



TITLE:

# 外部節約について - 経済成長の一側面 -

AUTHOR(S):

鎌倉, 昇

---

CITATION:

鎌倉, 昇. 外部節約について - 経済成長の一側面 -. 経済論叢 1959, 83(3): 169-184

ISSUE DATE:

1959-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/132670>

RIGHT:

# 經濟論叢

第八十三卷 第三號

---

- ドイツ社会政策学会の農政論とその思想的背景  
.....田 中 貞 晴 1
- 外部節約について.....鎌 倉 昇 23
- 石炭鉱業国家管理における経理・資金の問題  
.....岡 田 賢 一 39
- 林業労働の存在形態(2).....林業労働研究班 56
- 

昭和三十四年三月

京都大學經濟學會

# 外部節約について

——經濟成長の一側面——

鎌倉昇

## 一 投資を助長する要因としての外部節約

經濟成長を促進する要因として投資の重要なことはいまさらくり返して説明する必要はない。いわゆる經濟的未開發国において、經濟成長がはかばかしく進まないのは、投資が充分に大きい規模でおこなわれないことにあるともいわれている。

投資が充分におこなわれないことについては種々の理由が考えられる。しかし少くとも一つの重要な事情として、投資機会が限られていること、言いかえれば、投資が採算に合わぬということが考えられねばならない。投資を大規模に推進することが、企業者にとって魅力ある事業として移らぬからこそ、經濟的未開發国においては投資が不活潑であり、ひいてはまた經濟的未開發国の經濟成長が阻止されているとも言いうるであろう。

そこで、これらの經濟的未開發国の經濟成長を促進することが問題になるにつれて、どうすればこれら諸国において投資機会を作出し得るか、すなわち、どうすれば投資が企業者にとって魅力あるものに見えてくるかが問われ始めた。そのようなコンテキストから注目され始めたのは「外部節約」(external economies)<sup>1)</sup>の概念である。外

部節約というのは内部節約 (internal economies) と対立する概念で、マーシャルによって作られた言葉である。生産が大規模化することによって平均生産費が安くなったり、単位あたり販売費用が節約出来たりするいわゆる大規模生産の利益 (economies of scale) は内部節約を構成する。いまたえば、鉄道が敷かれたために、原料や製品の運送が便利になり、繊維工場の費用が低下したとしよう。この場合、繊維の工場における経費節約は、この工場みずからの内部における努力でなされたのではなく、いわば外部から起つたものであり、その意味で外部節約と考えられている。同じように義務教育制度の普及によって、各産業の内部における労働者養成のための費用が節約されたとすれば、これもまた外部節約である。また電源の開発によって、いままでのように発動機を個々の工場でもたなくともよくなれば、これも外部節約になる。経済的未開発国においても、もし政府が何らかの政策によって、外部節約を引き起こすと考えられるようなことをおこない、それによって投資機会を増加させる可能性は充分に存在する。明治維新以来、百年足らずで日本の経済は類例を見ぬほどに急速な経済進歩を達成したが、その少くとも一つの重要なファクターとしては、政府が積極的に教育・通信・鉄道などの整備に努力し、これが日本の諸産業にとって大規模な外部節約を生み出したことを忘れてはならない。現在、経済的未開発諸国の経済成長を促進せしめるのに、電力・交通・通信その他の分野で大規模な長期計画が進められているのも、このような意味をもっている。東南アジアの若干の地域では、国内の言語の統一とか宗教的戒律にもとづく社会制度の束縛の打破などが強く叫ばれているが、これらのこともうまく成功すれば外部節約を作り出すファクターとして考えられることである。

- (1) この言葉には外部経済という訳語のあたえられることが多いが、外部節約という訳語の方がわかりやすいとおもうので、本稿ではそれを採用することにした。

## 二 外部節約の重要な一場合としての投資の補完性

いままで述べて来た外部節約は、もつとも簡単な、したがって容易に観察し得るタイプのものである。しかしこれよりもさらに複雑なタイプの外部節約も充分に存在し得る。まず考えられるのは技術的補完によっておこる外部節約である。いま簡単な場合について考えよう。いまA産業の投資がおこなわれたとする。このことが、その投資遂行のためにB製品を必要とすることは充分考えられるし、またさらにそれがC産業の生産費を低下せしめることも考えられる。この場合、A産業の投資は連関需要としてB産業の投資を誘発することになるであらうし、またC産業の投資を一そう有利にするという形でこの部門の投資を誘発することにもなるであらう。このいずれの場合も投資の補完性があるということが出来る。

いまここで私が投資の補完性とよんだものは、通常の価格理論において技術的補完 (technical complementarity) とよばれているものにはかならない。いうまでもなく、技術的補完に対して技術的代替 (technical substitution) の関係の成立つ場合も少くない。ある産業の投資によって、かえって他の産業の投資が抑制される場合もある。たとえば電源開発の進行によって、産業動力が石炭使用から電力使用に切換えられると、石炭業の投資が阻止される傾向すらある。このような場合は技術的代替の関係が存することになる<sup>1)</sup>。しかし通常の場合、技術的補完の方が技術的代替の場合よりもはるかに多いとみられている。

さて問題は、この技術的補完の経済成長において占める役割についてである。すでに経済的先進国と見られている諸国においては、投資の補完性がある程度自然にあらわれ、種々の産業部門のあいだに相互に刺激し助長しあう

關係を生み出して行くと考えられている。それに対して、いわゆる経済的未開発国においては、いわば意識的に、政策的配慮によって、技術的補完性を利用し、投資を活潑にするようなことが考えられなければならない。言いかえるならば、経済成長を促進するための方策として、どういう部門の投資からはじめるかについて、投資のもつ技術的補完性を徹底的に利用することが考えられなければならない。このような観点から、この問題が真剣に考えられはじめたのである。

- (1) 技術的補完および技術的代替については、たとえば T. Scitovsky, *Welfare and Competition*, 1951, pp. 139-40 をみよ。
- (2) cf. A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, 1958, pp. 42-3.

### 三 「均衡の採れた成長」を望む考え方

外部節約の問題についてももう少し立入って検討を加えるまえに、いわゆる「均衡の採れた成長」(balanced growth)を望む考え方について触れておくのが便利であろう。いま経済的未開発国において、ある産業がおこったとする。いまかりに A という産業がそれであるとしよう。A の産業以外には、旧来の伝統的な産業しか存在せず、それらの産業に従事する人々は低い所得水準しか得ていないとする。こういう状況のもとで、かりに A という近代産業をおこしたとしても、この産業の製品に対する需要が充分にあるかどうかは、はなはだ疑わしい。A の産業以外にも、同時に近代的な産業を起して有効需要を高めなければならない。すなわち広範囲に、異種の産業に多少とも同時に資本を投ずることによって、諸産業は相互に市場を提供しあうことになり、投資機会は増大せしめられると見るわけである。均衡の採れた成長によって市場の全面的拡大 (overall enlargement of the market) をはか

ることが望ましいと考えるわけである。<sup>1)</sup>

この考え方の背景にあるのは、いうまでもなくセイの販路の法則である。「財貨の供給は、それ自身需要を作出すことである。需要を増加させるには、生産を、したがって供給を増加させねばならない。」これが販路の法則の要点である。均衡の採れた成長、あるいは市場の全面的拡大こそが経済的未開発国の経済成長達成にとって必要であるという考え方は、この販路の法則をふまえているわけである。

さきに説明した技術的補完の關係が、いわば生産の構造から見た投資の連関に著目するのに対して、いまここで問題にしている見方、すなわち「均衡の採れた成長」を望む考え方は有効需要の側からみた投資の連関性に著目するわけである。

(1) こういう考え方は、多くの経済学者によって主張されている。その二三をあげておこう。R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Under-developed Countries*, 1953, p. 11, P. N. Rosenstein-Rodan, *Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe*, *Economic Journal*, June-Sept., 1943, p. 205, T. Scitovsky, *Two Concepts of External Economies*, *Journal of Political Economy*, April 1954, pp. 143-52, W. A. Lewis, *Theory of Economic Growth*, pp. 274-83. ただシトフスキーおよびルイスは供給の側に均衡がとれていることの必要性を強調している。その点マルクセやローヤンシタインロダンなどが需要の側を強調しているのと対照的である。

#### 四 社会的限界生産力と個別限界生産力

いまある企業の投資について、投資の限界生産力 (marginal productivity of investment) といふが、その企業が一定単位の投資をおこなったとき、それによってその企業の生産物がどれだけ増加するかを考えて定義される。

一定の投資によつて、より多くの生産物がもたらされるほど、その企業の投資の限界生産力は大であるといえる。このような意味で、投資の限界生産力の概念は個々の企業にとつて投資の効率を測るものとして考えられている。たとえばケインズがもつとも効率の高い投資の規模の規準として、資本の限界効率と利子率の一致する点を考えたが、ここでケインズのいう資本の限界効率は一種の投資の限界生産力であり、しかも当然にそれは個々の企業にとつての限界生産力である。

しかしある企業のおこなう投資の効果を考えるときに、その企業の生産ないし売上に對する貢献だけを考えるのは、国民経済的な観点からすればかならずしも充分とはいえない。いまある企業が投資をおこなったことによつて、投資の補完性により、他の企業ないし他の産業での投資が有利になったとする。このような場合には、投資の限界貢献度をはかるのは、個別企業の限界生産力以外に、こういう他企業ないし他産業の投資を容易にするという貢献をも考慮に入れねばならない。またある産業の投資によつて他の産業の製品に對する市場が形成されると、それも個別企業にとつての限界生産力には考慮されないが、社会全体からみれば限界生産力と考えられねばならない。要するに、ある企業もしくはある産業の投資は、その企業もしくはその産業自体の製品を増加させるのみならず、他の企業もしくは他の産業にとつての便宜を作り出す。それぞれの企業もしくは産業の投資の、その企業ないしその産業の製品に對する貢献のみを測るものは個別限界生産力 (private marginal productivity) といわれる。それに対して他企業ないし他産業にあたえる便宜をも考慮に入れて貢献度を測るものは社会的限界生産力 (social marginal productivity) とよばれている。<sup>1)</sup> 外部節約を作出するような場合には、社会的限界生産力は個別限界生産力よりも高いわけである。<sup>2)</sup>



もつとも一企業の投資が他企業あるいはその他一般の国民経済にあたえる影響はかならずしもプラスの面のみではない。たとえば工場の建設によって、煤煙が附近に迷惑を及ぼすとか、化学処理の廃液が附近の農産物を枯死させるとか、むしろ損失をあたえる場合もある。こういう場合には、これらの損失は社会的限界生産力から差引いておかねばならない。したがってある企業の投資が他に害悪をあたえるような場合には、社会的限界生産力は個別限界生産力よりも低いことがあり得る。<sup>3)</sup>

(1) 個別限界生産力と社会的限界生産力との関係を明確に強調した古典的文獻としては、A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 1920, 4th ed., 1932, Part II とつて第二章、第三章、第四章などをみよ。

(2) cf. T. Scitovsky, *Welfare and Competition*, pp. 186-7.

(3) しばしば企業の投資の他にあたえる損失もしくは害悪を、社会的限界生産力からの控除とみずに、これを社会的費用 (social cost) にくくめて定義し、社会的費用が企業の個別費用を超える場合として考えることがある。これと私が本文に説明した考え方とは単に表現の違いにすぎず結局同じことになる。たとえば、M. Reder, *Studies in the Theory of Welfare Economics*, 1947, Chap. 5 (邦訳、坂本弥三郎・田村泰夫「厚生経済学の理論的研究」第五章) をみよ。

## 五 社会的限界生産力が個別限界生産力を超える場合

いまここでとくに問題にしなければならないのは、社会的限界生産力が個別限界生産力を超過する場合である。前述のように、これは投資の社会にあたえる貢献がプラスであり、この投資によって他の企業ないし産業が便宜を受ける場合である。しかし投資をおこなう主体たる企業は、投資の決意にあたっては、みずからの個別限界生産力だけを念題において考える。もしその企業の立場からみて、個別限界生産力が個別限界費用を超過しておれば積極

的に投資をおこない、個別限界生産力が個別限界費用に等しくなる点まで進むであろう。また個別限界生産力が個別限界費用よりも低ければ、投資に魅力を感じないであろう。いずれにしても企業の立場からすれば、個別限界生産力をもとにして採算をおこない、採算に合えば投資をしないし、採算に合えば投資をする。これが通常の企業の行動基準である。

しかしいま経済的未開発国において経済成長のための計画を編成する当局の立場から考えるとしよう。この場合には、国民経済全体を対象にして考え、個別限界生産力ではなく、社会的限界生産力を念頭におかねばならない。いま問題にしているのは、社会的限界生産力が個別限界生産力よりも大なる場合であるが、何々の企業は個別限界生産力だけを念頭においているから、その間の調整が必要になることがある。企業は個別限界生産力から判断して投資を思止まるかも知れない。しかしもし社会的限界生産力が高くなるに高く、何らかの方策で企業をして投資の決意にいたらしめることが望まれるかも知れない。私企業にかわって国営もしくは公営でこの種の投資をおこなうとか、政府がその企業に対して補助金を支払って育成をはかるなどは、このような場合の方策として考えられる<sup>1)</sup>。

さてもしかりに、社会的浪費生産力の高い投資が決定され、経済的未開発国の経済成長に突破口が開けたとしよう。この場合、どういう波及が考えられるか。その典型的な見通しはシトフスキーによってあたえられている。その要点を訳しておこう。

「利潤があるということは不均衡を示すものである。そして自由競争のもとでは利潤の大きさは、不均衡の度合を示す概略の指標とみることが出来る。自由競争的な産業に利潤が存在すれば、これはその産業において投資を誘発する。投資がおこなわれると、それがかえって、その投資の誘因となった利潤を消滅させる。ここまでは、投資

が経済を均衡へ近ずけるわけである。しかし同じ投資が、同時に、他の諸産業の利潤を引上げるかも知れない。その点では、均衡から引離す傾向を生じる。……Aという生産要素の価格が下ることによってB産業の利潤が生ずると、それはB産業における投資と拡張を引起す。その一つの結果は、B産業からA産業の製品に対する需要を増加させる。こんどはこれがA産業の利潤を増加させ、A産業における一そうの投資と拡張をよびおこす。かくして何回かの相次ぐ投資と拡張の結果、西方の産業で同時に投資がなくなるとき、はじめて均衡が達成されるわけである。この段階になって始めて……A産業にとって利益になる投資が社会的に好ましい投資に等しくなる。その額は、B産業が調整を始める以前の第一段階で、A産業にとって利益があるとおもわれていた額よりも明らかに多い。<sup>2)</sup>」シトフスキーのこの叙述は、たしかに経済的未開発国における経済成長の特徴をきわめて簡明にえがいている。しかし実際にはこの過程はさらに複雑である。存在する産業はAB二つにかぎらない。ほとんど無数ともいえる産業が相互にからみ合っており、その相互のあいだにこういう調整がおこなわれねばならない。またシトフスキーのいわゆる均衡が達成されるまでには、きわめて長い調整の時期、言いかえれば経済発展の時期が存在するわけである。それにしてもシトフスキーの叙述は、その過程における社会的限界生産力と個別限界生産力の關係を端的に示しているものといえよう。

(1) これらの点をいふのは、P. T. Bauer and B. S. Yaney, *The Economics of Underdeveloped Countries*, 1957, p. 161 に興味深く論じられてゐる。

(2) T. Saitovsky, *Two Concepts of External Economies*, *Journal of Political Economy*, April 1954, pp. 148-9.

## 六 外部節約の内部化

個別限界生産力と社会的限界生産力に差があり、とくに前者が後者より低い場合についてもうしばらく考えよう。社会的には充分投資の意義があるのに、個別限界生産力が低いために、個別企業にとっては魅力がなく、投資の機を逸する場合の多いことはすでに指摘した。このような場合に、国営企業が代りに投資をおこなったり、政府が補助金政策をとるなどのほかに、外部節約の内部化 (internalization) が考えられることがある。まず簡単に説明しよう。

外部節約の内部化というのは、「均衡のとれた成長」を支持する考え方の発展とみることが出来る。その要点はこうである。もし数箇の部門で同時に投資活動をおこなったなら、相互に需要を作り合うことが出来るし、また相互に技術的補完性を利用しあうことになり、一つ一つの投資活動をバラバラにおこなうよりも有利である。個々の投資を切離して考えるとそれぞれその投資にともなう外部節約が目につかないが、多くの投資活動を同時におこなってその効果をあわせて考えれば、外部節約を外部のものとしてではなく内部のものとして考えることが出来る。内部化として採上げる投資活動の範囲を広い部門にひろげればひろげるほど、投資に対する誘因は大きくなると考えられる。

いうまでもなく外部節約の内部化がおこなわれると、同時に外部非節約 (external diseconomies) の内部化もおこなわれる。つまりある投資活動によって他の投資活動にあたえる害悪や不利益もまた多くの投資活動を同時におこなうことによってはっきりと認識しうることになる。ただ技術的補完性は技術的代替性よりも圧倒的に多いと考

えられるから、内部化によって外部節約の方が外部非節約よりも一そうよく採入れ得ることになるはずである。

いささか本筋から離れるが、外部節約もしくは外部非節約の内部化に關して興味ある事例に言及しておこう。中世ギルド制度のはなやかな時代に、画期的な技術上の發明がおこなわれたと仮定する。もしこの技術的發明を実際の生産に活用したとすると、これは他の企業に深刻な影響をあたえることが予想される。まづいままでの生産設備はすべて時代おくれのものになってしまふし、在來の職人の技能も役に立たなくなる。ギルドに所屬している他のメンバーにとつては、この新しい技術の導入はきわめて不利な影響をあたることが予想される。こういう場合、ギルド制のもとでは新しい技術の導入を阻止するのが通常である。もし新技術を創出した企業がみずから投資の個別限界生産力を念頭においたならば、当然おこなわれたはずの投資が、ギルドという制度によって外部不節約の内部化がおこなわれた結果阻止されることになったのである。<sup>1)</sup>

いうまでもなく経済的未開發國における經濟成長について考えられるのは、外部節約の内部化によって投資活動を助長せしめようという側面がある。その意味ではギルド制度のもとにおける技術的進歩の阻止に對してちやうど逆の方向への努力である。くりかえして言うと、個々の企業の目に直接にはみえない社会的限界生産力と個別限界生産力との差を認めやすい形に移そうとする試みが外部節約の内部化の考えである。

- (1) こういう点はシェンペーターによってすでに指摘されているが、とくに外部非節約の内部化の問題に關連して採上げたのは、A. O. Hirschman, *ibid.*, pp. 57-8. である。このような観点からすればヨーロッパの近世資本主義はこの内部化からの解放と見ることが出来る。

## 七 社会的間接費の意味とその効果

さきに外部節約の例として、教育・運輸・通信などをあげ、日本の経済成長に対してこれらを整備することがはたした役割にも言及しておいた。これらは通常、社会的間接費 (social overhead cost; social overhead capital) とよばれ、経済成長の問題との関連でとくに重要視されることが多い。したがってここでこの社会的間接費の概念とその役割について一言しておくのが便利であろう。社会的間接費というのは、それなくしては第一次・第二次・第三次の各産業が作用しえないような用役、あるいはそういう用役を作出するための費用として定義されている。そういう意味では、法制・秩序から、教育・保健、さらに運輸・通信・光熱・水道、またときには農業用灌漑などすべてこれにふくまれる。ただこのうちでもっとも経済的に重要視されているのは運輸と通信とである。ふつう社会的間接費と見るか否かについてはつぎに掲げるような要件が考えられている<sup>1)</sup>。

(1) これによってもたらされる用役は他の種々の経済活動を容易にするし、またそれら多くの経済活動の基礎になる。

(2) これらの用役を作出す機関は多くの場合公共のものであるか、私営の場合にも公的な監督のもとにおかれている。またそれらの代金は無料のこともあるし、公定または公共の監督で制限されていることが多い。

(3) これらの用役は輸入出来ない。

(4) からの三つが一般に社会的間接費の要件として考えられているものであり、教育も法制もすべてこれらの要件を何らかの意味で充している。ただ運輸・通信などの狭い意味での社会的間接費用は、(4)からの三つの要件の

ほかにもう一つの要件を充している。

(二) これらの用役を生み出すに必要な投資は通常かなり巨額であり、資本・産出高比率は高い。

これらの社会的間接費が投ぜられることによって経済成長のための基礎が整備されることはすでに述べた。ヨーロッパの経済成長のプロセスにおいても、十九世紀後半および二十世紀初頭に鉄道建設のために巨費が投じられ、またそれがヨーロッパ諸国の経済成長において無視し得ぬ役割を果したことはよく知られている。<sup>2)</sup>したがっていまここでは社会的間接費用の重要性については繰返して述べるつもりはない。むしろ社会的間接費の投資がしばしば行過ぎる危険のあることを指摘したいとおもう。

社会的間接費が政府機関や政府の保護および監督を受ける私的機関によっておこなわれる場合の多いことはすでに指摘した。これらの機関が社会的間接費の投資をおこなった場合に、いつもちやうど適当な規模でおこなわれるとはかぎらない。行きすぎることもあれば、不十分なこともある。不十分な場合には、鉄道の輸送能力の不足とか電力の不足などというように、困難が誰の目にもただちに映り、それに対する批判や攻撃があらわれて来る。これに反して、もし社会的間接費が行きすぎたとしても、批判は直接にはあらわれないし、また通常の民間企業が過剰投資で遊休設備を生じた場合のような困難もおこらない。こういうふうに見てくると、社会的間接費は行きすぎる危険の方が、不足する危険よりも多い傾向になりがちである。社会的間接費に対する投資の行きすぎも、しよせん無駄に違いないし、貯蓄が本来乏しい経済的未開辟国にとっては極力避けねばならないことである。私はここで、社会的間接費の重要性を、とくにそれが外部節約を生むものとして強調しながら、同時にそれがしばしば行過ぎになりがちなることを指摘しておきたいのである。

(f) A. O. Hirschman, *ibid.*, pp. 83-4.

(g) R. Nurkse, *International Investment Today in the Light of Nineteenth Century Experience*, *Economic Journal*, Dec. 1954, pp. 744-58.

## 八 厚生経済学の具体化についての一つの側面

ここでは便宜上社会的に最適な生産の条件として考えられているものについて一言しておこう。古典的な厚生経済学では、社会全体にとって最適な資源の配分ということがもっとも大きい関心になっていた。そしてその条件として考えられていたのは、消費者にとっては財の限界代替率が価格比に等しく、企業者にとっては財の限界変形率が価格比に等しいという条件が、あらゆる消費者およびあらゆる企業者にとって充されることであった<sup>1)</sup>。すなわちこういう状況が達成されると、それぞれの消費者は極大の満足を得られるし、またそれぞれの企業者は極大の利潤が得られる。売れ残り製品が出来て無駄を生ずることは、価格の調整によって除去されるはずである。したがってもし市場が完全競争の状況にあり、価格が自由に動き、需給の調節をはかりうるならば、売れ残りのあらわれる可能性はまったくなくなる。このような観点から、もし完全競争で価格の需給調節機能がはたらき、経済主体が利潤の極大なり効用の極大なりを求めて行動すれば、社会的に最適な資源の配分は可能であると考えられたのである。

厚生経済学におけるこういう考え方の背後には多くの前提が存在する。そのうちの一つとして、重要な前提は個々の消費者や企業者の行為が他の人に利害をあたえないということであった。言いかえれば、こういう古典的な厚生経済学の命題の前提としては、社会的生産力と個別生産力、あるいは社会的費用と個別費用とのあいだに差がな



いということであった。

しかしすでに述べたように、社会的生産力と個別生産力のあいだ、あるいは社会的費用と個別費用のあいだには無視しがたい差がある。したがって社会にとつての最適配分は、個々の消費者にとつての効用極大や、個々の企業者にとつての利潤極大の条件だけでは求められなくなつて来たわけである。いうまでもなく厚生経済学の眞の意図は、経済政策が妥当か否かの基準を確立し、かつこれの応用はかる点にある。そういう意味では、経済的未開発国の経済成長をはかるための政策についても同様である。そこで個々の経済主体の行動の社会的影響を採入れた考慮が、新しい厚生経済学の最適配分条件としてあらわれてきたのである。たとえば個別的限界生産力のかわりに社会的限界生産力を採入れて最適配分の条件を求めようというのもその具体的な一例である。

さて問題は、かういうように修正された厚生経済学の命題すなわち社会的最適条件を、かういう形で具体的に政策決定の指針として利用するかである。その一つの方法はすでに一言したように、何らかの形で社会的限界生産力に対する推計をおこない、それと個別限界生産力の差を補助金によつて埋めようというものである。その狙いは、個別限界生産力だけを考慮しては採算にあわないような投資に対して、補助金で誘因を作り、投資へ踏切らせる点にある。これに対して、ちようど反対の場合は、投資が他の企業ないしは産業にマイナスの影響をあたえる場合に、前述の煤煙や廃液を出す場合がその例と考えられる。かういふ場合には、社会的限界生産力は個別限界生産力よりも低いわけであるから、何らかの方法で抑制するのが望ましいことがある。もしそうであるとすれば、個別限界生産力と社会的限界生産力の差を間接税として取ることが考えられる。個別限界生産力と社会的限界生産力の差というのは、他の企業ないし他の産業にあたえた不利もしくは害悪であるから、これを間接税として投資をおこなつた

経済主体から取り、不利もしくは害悪を受けたものに補償金として与えればよいわけである。新しい厚生経済学がしばしば補償税 (subsidiary tax) とか交付金 (Compensation) の概念をしばしば使用するのは、<sup>3)</sup> こういう考え方およびその拡張である。<sup>4)</sup>

- (1) たとえば O. Lange, *the Foundation of Welfare Economics, Econometrica*, 1942, pp. 215-28, をみよ。
  - (2) この点には J. R. Hicks, *Value and Capital*, 1939, pp. 19-20, 78-81, 参照。
  - (3) たとえば M. Reder, *ibid.*, 参照。
  - (4) 社会的限界生産力の推定の問題については別稿で詳論する予定である。
- 〔付記〕本稿は昭和三十三年度文部省科学研究費交付金による機関研究、「資本蓄積と経済成長の理論的・実証的研究」の一部である。